

2017年9月15日

テストマーケティング株式会社

地域医療構想の推進に伴い、大手企業を中心にエリアマーケティング、地域法人・病院グループ攻略を担う専門組織の編成に着手 エリア戦略強化、メディカル部門強化が進みMR数は減少

テストマーケティング株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：金塚進）は「営業体制へのフォーカス 2017」において国内製薬企業の内資系企業 29 社、外資系企業 14 社合計 43 社を対象とした 2017 年 7 月時点のMR数や支店、営業所におけるサポートスタッフの配置状況など営業第一線組織体制に関する調査を実施しました。

【調査概要】

1. 調査対象期間：2017年7月
2. 調査対象企業：内資系製薬企業 29 社、外資系製薬企業 14 社（3頁参照）

【調査結果サマリー】

- 武田、エーザイ、中外、塩野義など大手企業を中心にエリアマーケティング専任者や病院グループ法人担当者を配置。地域完結型の医療提供体制に対応すべく、エリア戦略専門部隊設置の取り組みが進む

調査対象企業 43 社のうち 39 社において、エリア講演会やK O L 対応など、MR、管理部門と別にエリアサポートスタッフを支店などのエリアに各社配置しています。エリアサポートスタッフの業務内容は企業により様々ですが、施設完結型の医療提供体制から地域完結型の医療提供体制への変化に対応すべく、大手企業を中心にエリア戦略に重点を置いた、エリアマーケティングの専門部隊を設置する動きが見え始めています。武田薬品工業では担当エリアに関する医療動向、最新情報を収集する「R A C」が設置され、エーザイでは「K A M」「ソリューション地域包括推進部」の名称でグループ法人本部への提案・交渉などを行う部門を設置しています。同様の動きは外資系企業でも見られ、ファイザーや中外製薬でも導入が進んでいます。

製薬企業は、処方元へのプロモーションで完結していた従来の情報提供から地域、医療圏を意識した情報提供、戦略が求められる環境となりつつあり、各社ともエリア戦略の強化にフォーカスを当てた体制作りを進めています。

このような状況の中、MR体制では領域制からゼネラル体制への変革が進んでおり、2015年にアステラス製薬、第一三共が領域MRを廃止し、2016年には武田薬品工業が「エリアMR」を導入するなど国内大手企業を中心にゼネラル体制への回帰が見受けられます。

また、営業第一線組織においても第一三共や協和発酵キリン、中外製薬などは営業所の体制をエリア単位に変更するなど、地域包括ケアを意識した組織体制の構築が進められています。

- **メディカルサイエンスリエゾン（MSL）配置企業は43社中37社。外資系企業では14社全てにおいて配置され、内資系企業においても29社中23社が配置し内資系・外資系企業問わずMSLが浸透**

研究支援に関する透明性の確保に加えMRによる情報提供内容・範囲の見直しが進められていることを背景に、メディカル部門の強化が図られている。メディカル部門の強化はエリア戦略強化よりも先に各社で取り組みが進められていたことから、メディカルサイエンスリエゾンを配置している企業は内資系企業で29社中23社、外資系企業14社では全ての企業が配置しています。

MSLの所属組織であるメディカルアフェアーズ部は、社長直轄、開発本部付きなど、各社体制は様々ですが、内資系企業大手、外資系企業大手を中心にメディカルアフェアーズ本部として独立した組織体制を敷き、その中にMSLを所属させる企業が目立っており、内外資系ともに中堅企業では開発本部にメディカルアフェアーズ部を設置しMSLを所属させる企業が中心となりました。

- **43社の2017年7月時点の総MR数は47,049人となり、2016年同時期より僅かに減少、コントラクトMR数は外資系企業での変動が目立つ**

調査対象企業43社の2017年7月時点における総MR数（コントラクトMR含む）は47,049人となり、2016年7月時点における43社（本調査と同一企業対象）の総MR数48,015人よりも1,056人の減少となりました。また、2017年の総MR数のうちコントラクトMRの占める割合は4.1%（1,927人）で、前年の3.9%（1,902人）よりも増加する結果となりました。

外資系企業ではコントラクトMR数の増減が激しく、日本ベーリンガー・インゲルハイムや日本イーライリリーにおいて100人以上を大幅に減少させる一方、グラクソ・スミスクラインでは120人増加させるなどの動きが見受けられました。

大型製品の特許切れに伴う人員の見直し、新製品の導入期から成長期への移行、早期退職制度実施に伴う人員調整などが増減の背景としてあげられます。地域医療構想が進められ、医療提供体制の変革期にあることから製薬企業の営業体制も見直しが求められる中、MRの減少傾向は今後も続くことが見込まれ、メディカル部門の充実、エリア戦略の強化を図るための体制構築に向けた各社の取り組み姿勢が高まることが予想されます。

【調査対象企業 43 社一覧】

1.武田薬品工業	12.帝人ファーマ	23.日本新薬	34.アストラゼネカ
2.第一三共	13.杏林製薬	24.日本化薬	35.ノバルティスファーマ
3.アステラス製薬	14.キッセイ薬品工業	25.鳥居薬品	36.サノフィ
4.エーザイ	15.旭化成ファーマ	26.マルホ	37.バイエル薬品
5.塩野義製薬	16.科研製薬	27.ゼリア新薬工業	38.プリストル・マイヤーズ スクイブ
6.田辺三菱製薬	17.大鵬薬品工業	28.三和化学研究所	39.日本ベーリンガーインゲルハイム
7.大日本住友製薬	18.Meiji Seika ファルマ	29.E A ファーマ	40.ヤンセンファーマ
8.小野薬品工業	19.持田製薬	30.中外製薬	41.日本イーライリリー
9.協和発酵キリン	20.興和創薬	31.M S D	42.ノボルディスク ファーマ
10.大塚製薬	21.参天製薬	32.ファイザー	43.アッヴィ
11.大正富山医薬品	22.久光製薬	33.グラクソ・スミスクライン	

【資料体裁】

資料名：営業体制へのフォーカス 2017

発刊日：2017年9月7日

体裁：A4判 453頁 CD-ROM 付属

定価：300,000円（税別）

【問い合わせ先】

テストマーケティング株式会社

所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町2-1-4 パールビル4階

TEL:03-5642-3768 FAX:03-5642-3778